

令和3年度 学校経営報告

学校名 東京都立多摩工業高等学校
校長名 校長 釧持利治

1 今年度の取組と評価

(1) 全般的な教育活動への取組と自己評価

本校は、地域の産業を支える人材育成のためにテクノロジー・エコロジーを中心に工業技術・技能・知識を学習するとともに、西多摩地区のものづくり教育を推進し、デュアルシステム科を軸に、企業と工業高校が連携した新しいシステムの構築を目指している。今年度が新型コロナウイルス感染症に伴い、多くの教育活動に制限があった。その中で重要事項を整理すると次のようになる。

- 本校の特色である資格取得については、機械、電気、環境化学の特色を生かして、計算技術・ガス溶接・電気工事士・危険物取扱者など各種検定・資格を取得のために毎日の指導を組織的・計画的に実施した。結果は、コロナ禍でありながら延べ540名を超える取得数となった。本校電気科が力を入れている電気工事士1・2種取得総数は1種6名、2種22名の計28名が合格した。
- 本校は、平成19年3月に環境省が提唱した「エコアクション21」に認証・登録されている。令和3年11月には継続審査により高評価を受けている。環境教育については、全校体制で毎日取組み、生徒・教職員が一体となって環境負荷の削減や奉仕活動等に取組んだ。毎年参加している地域の環境フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い縮小した開催となった。引き続き、環境保全活動や環境啓蒙活動を推進していく。
- ものづくり人材育成プログラム特定分野推進校として工業人の育成指導を実施した。多摩職業能力開発センターにおいて、6月に予定していたデュアルシステム科の提携企業を招いたJOBFESS2021は新型コロナ感染に伴い残念ながら中止とした。しかし、提携企業を招いたデュアルシステム成果発表会は、企業および保護者を招き開催することができた。2月に実施予定であった2年生全員参加のインターンシップは、新型コロナウイルスまん延防止措置期間のため残念ながら中止とした。また部活動においてはコロナ禍で感染防止を徹底しできる範囲で活動を行った。一部の大会については中止となり、生徒たちの活躍できる場面が減ってしまったことは残念であった。
- 校内体制としては、全体の組織体制の確立等を図り、特に「いじめ検討委員会＝生徒情報交換会」を週に一度定期的に開催するとともに、スクールカウンセラーと連携を密にすることで、教職員一丸となって生徒指導に取り組むことができた。多様な生徒が入学する中、毎週開かれる生徒の情報交換は生徒の状況を共有するうえで、大変重要な時間になった。生徒募集は昨年以上に全職員で取組んだ。今年度の入学選抜倍率（中進対倍率）は、昨年より若干ではあるが上昇した。コロナ禍で、さらに低迷する工業高校の倍率と比較すると良好であったといえる。引く続き、募集対策に力を注ぎたい。

(2) 重点目標への取組と自己評価（成果と課題）

①デュアルシステム科設置に伴う取組

デュアルシステム科完成年度の反省を活かし、教育課程の編成、実施計画、実施要項、補填授業の編成に加え、進路指導についての規定に力を注いだ。新規協力企業の開拓は進めているが、コロナ禍もあり大幅な増加とはならなかった。新型コロナの影響で、地域企業連絡会議、商工会協議会等が開催できなかったため企業と会議内で議論を深めることができなかった。企業・中学校向けパンフレットを作成し、公的な場での配布、PRに努めた。今年度、デュアルシステム科2期生が卒業を迎えた。実際にワーキングプログラムで実習させていただいた提携企業に14名の生徒が就職することとなった。デュアルシステム科設置目的として大きな成果と言える。

<新たな課題>

○これまでに説明を実施した企業以外にも直接訪問するなどして新規開拓を図ったが、昨年度に続きコロナ禍でリモートを行う企業もあり、大きな増加とはならなかった。生徒募集のために西多摩地区の中学校訪問を随時実施するとともに、SNS等を積極的に活用し、中学校教員に工業高校を知ってもらう方策を打ち出すことで、生徒募集を積極的に実施する必要がある。また、デュアルシステム科の教育課程の検討・改善をさらに進め多摩工業デュアルシステム科を確立させる。

②環境教育・環境保全活動の「エコアクション21認証校」としての充実・推進

「エコアクション21」の取組みとして、エコ委員会の生徒が昼休みに毎日継続的に教室の消灯放送による呼びかけを実行した。また、毎週木曜日にクラスのゴミの計量を実施し、ゴミ排出量に対する意識を高め、全校的な環境負荷削減（電気、ガス、ゴミ、水）に取り組んだ。環境化学科が継続して制作していたビオトープが完成し、水の循環もスムーズに流れ、野鳥も多く集まる場となり環境省更新審査人からも好評を得た。

<新たな課題>

○令和3年11月に「エコアクション21」継続審査を行った。これまで同様にエコ委員会（生徒）及びエコ推進委員会が中心となり「環境活動レポート」の作成や環境講話を実施する。現在、環境活動レポートありきの活動になっているた

め、運営方法等を改めて検討するとともに、エコアクション21に限らず、SDGsを含め、工業高校としてどのように環境問題に関わっていくべきか活動方法を検討する。引き続き、外部での活動として「福生市環境フェスタ」「高校生環境フォーラム」に参加・協力をする。

③入選倍率の向上のための対策

令和3年度入試で倍率の維持ができたが、デュアルシステム科を軌道にのせるにあたって、学校の特徴を地域だけでなく広く都民に知ってもらうために、SNSを活用した募集対策を積極的に行った。教職員全体の共通理解・組織的な協力体制は昨年同様であったが、生徒の協力も多々あり、専門高校全体の低倍率の中、倍率を維持することができた。中学校のPR活動やその他の広報活動として、学校説明会及び見学会をコロナ禍ではあったが、密を避け開催した結果、約800名の参加者があった。都立学校合同説明会（立川会場）ではオンラインによる参加を行った。その他、出前授業、上級学校訪問は要望があった中学校には、全て参加し学校PRを行った。

推薦入試の応募倍率は1.71倍（昨年度1.93倍）、一般入試1.19倍（昨年1.19倍）であった。今年度の工業高校の推薦入試平均応募倍率1.35倍、一般入試平均応募倍率0.87であった。工業高校全体から見ると、募集対策の成果はあったと言える。今後、工業高校の良さをアピールし、工業高校全体としてのPR活動を行っていく必要がある。今年度はコロナ禍ではあったが、中学生向けの体験実習は実施できた。しかし「わくわくどきどき工作スタジオ」については、新型コロナに伴う緊急事態宣言発令のため実施できなかった。

<新たな課題>

○入選倍率の向上のための対策

コロナ禍ではあったが、感染防止対策の徹底を行い、PR活動を実施した。次年度も、引き続き、感染予防を踏まえオンラインによる学校PR活動を強化する必要がある。

新規学校案内パンフレット、学校ポスターの新装、ホームページのリニューアル、学校見学会・説明会等の見直しを行うとともに、学校での見学会・説明会を中心とするが、外部実施の合同説明会・塾説明会などにも積極的に参加し、学校PRの充実・改善を図る。特に中学校教員に工業高校の魅力を発信する手立てを考える必要がある。

さらに、引き続き生徒を前面に出し、学校の魅力を積極的にアピールすることが大切である。体験実習・体験入部の機会を増やし、専門・普通科の教員、生徒による出前授業、中高連携事業の拡大（体験実習、環境活動）、出身中学訪問、中学校の生活指導、進路指導主任会でのPR活動などを新たな企画で実施する必要がある。

④生徒情報交換会の充実

毎週木曜日2時間目に「いじめ検討委員会＝生徒情報交換会：特別支援コーディネーター・生活指導主任・養護教諭・各学年生活指導担当者」を定期的に開催し、各学年の生徒情報に共通理解をもつことができた。月曜日の放課後には企画調整会議があるため、その情報をさらに学校全体で生徒の情報共有を図ることができた。

<新たな課題>

○生徒情報交換会の充実と生徒理解

「いじめ検討委員会＝生徒情報交換会」は令和4年度も定期的に開催する。各学年の生徒情報は教職員全体で把握しておくことが大切である。学校全体が生徒に対して共通理解をもつことで緊急時にも対応できる。さらに、企画調整会議で常に情報を収集・整理できる連携した体制をつくり、今まで以上に教育相談体制を一層充実させる。

⑤地域の即戦力となる工業人の育成

工業技術・技能の基礎基本となる資格や検定等の取得指導を徹底することで検定、国家資格等の延取得者数は540名を超え、コロナ禍ではあったが、昨年と比べ、引けをとらない成果を残せた。特に、電気工事士第1・第2種で合計28名（R3年度48名）の合格者であった。また、ジュニアマイスターは11名であった。ものづくりを支える技術者育成教育を通して、地域貢献活動や地域連携事業などにも積極的に参加した。

東京テクニカルカレッジと提携し、卒業後を見据えた継続的な工業教育について研究を行った。

<新たな課題>

○工業技術者としての基礎・基本の徹底

令和4年度も工業技術・技能の基礎基本となる資格や検定等の取得指導を徹底する。電気工事士第1・第2種の資格取得数、ジュニアマイスター取得者数の現状維持を目指す。資格取得や進学などの指導として、早朝・放課後補講をはじめ、土曜・日曜、長期休業日中の計画的な補習・補講を行うなど、各専門学科が組織的な指導体制を構築するとともに、高大連携を推進する。また、「東京都工業科成果研究発表会」や「ものづくりコンテスト」等にも出場出来る生徒を育成し、技能・技術的にも結果が残せるよう指導を強化する。これらのことによって、地域の即戦力となる工業人を育成し貢献を果たす。さらに、ものづくりを支える技術者育成教育のために、地域貢献活動として、全都的ものづくり教室、ものづくりフェア、わくわくどきどき工作スタジオ、出前授業や地域連携事業として社会福祉協議会、福生市の小学校などを対象にしたものづくり教室などを実施する。次年度も継続して東京テクニカルカレッジとの連携を深める。

⑥部活動や生徒会活動の活性化や振興

多くの部活動が積極的に活動し成果を出した。推薦入試において「文化・スポーツ等特別推薦制度」を活用して剣道・

硬式野球を継続して実施した。今年度は女子生徒の増加に伴い、女子生徒が活躍できる部活動を推進してきた。さらに学校全体で部活動の活性化を図り、部活動加入率86%と高い加入率を継続することが出来た。コロナ禍ではあったが、学校全体で帰属意識を高めるよう工夫した取り組みを実践した。バスケットボール部については、一昨年交流を行った、台湾の羅東高級工業職業学校へ海外学校間交流推進校として訪問する予定であったが新型コロナウイルス感染症に伴い中止となった。訪問はできなかったが12月にオンライン学校間交流を行うことができた。

体育祭および文化祭についても、新型コロナウイルス感染症の影響で学年別開催となった。

<新たな課題>

○令和4年度も部活動や委員会活動において、校外の大会や発表会に積極的に参加し、多摩工業高校の活動を知ってもらう機会とする。

引き続き「文化・スポーツ等特別推薦制度」の全体的な方向性を再検討し、入選の選抜方法ともリンクさせながら受検生の入学希望に不公平感のない選抜方法を探るとともに、推薦選抜と一般選抜入学者の追跡調査を行う。また、部活動全体の活動度を上げるとともに、運動部は公式試合で勝ち抜く部活動数を増やす。さらに、部活動や各学科における奉仕活動、地域貢献・地域連携を推進するとともに、デュアルシステム科についてもPR活動を全校あげて推進する。工業高校の特色を生かした部活動として、自動車部のホンダエコマイレッジ大会への出場や電子工作部の「高校生ものづくりコンテスト」への関東大会出場を目指す。

⑦防災教育・安全教育に全教員が組織的に取り組み

全学年で水害・地震を踏まえた防災教育を推進した。直下型地震が想定されているなか、地域との連携を深めた防災訓練を引き続き実施していく。

<新たな課題>

○防災教育を生かし、地域での防災訓練活動に積極的に参加し、地域貢献を図る。その中で、地域との総合防災訓練に防災活動支援隊（生徒会・JRC部）が積極的に参加するとともに、昭島市や福生市の自治会、消防・警察・小学校等との連携を更に推進していく。また、地域の防災拠点校として、防災マニュアルの整備を図っていく。さらに、安全教育推進のために薬物乱用防止教室や交通安全教室等を継続していく。

2 次年度以降の課題と対応策

(1) 地域社会の即戦力となるテクノロジーの教育と人材の育成

①生徒の工業人としての「生きる力」を育む。デュアルシステム科の設置を機会に、地域企業との連携をこれまで以上に深め、即戦力となる人材の育成に力を注ぐ。

- ・工業人としてのテクノロジーの基礎・基本となる知識や技術・技能をしっかりと身に付けさせる。
- ・地域社会の即戦力となるために、生徒一人ひとりが複数の検定・職業資格の取得を目指せるような指導を行う。
- ・3年間を通したキャリア教育の一環として、2学年生徒全員にインターンシップを実施し実業指導の充実を図る。
- ・自動車、電子工作など本校の特色ある部活動を通して、学校文化の醸成やスクールアイデンティティを育み、生徒に自信を持たせる。
- ・教科の授業において、ICT機器を活用した学習環境や学習システムの開発・充実により、将来の工業スペシャリストを育成するための授業・教材の工夫をする。
- ・さらに高度な工業技術、技能が取得できる高専及び大学等へ進学できる体制を検討する。

②ものづくり教育を地域に還元し提供する学校経営を推進する。

- ・これまで以上に、小学校や中学校との交流・連携活動の取り組みを推進して、ものづくりを支える技術者教育の推進を図る。さらに、将来社会で活躍するものづくり人材の発掘・育成に努める。
- ・地域と連携したものづくり講座や生涯学習講座を推進し地域に貢献するとともに、工業高校の素晴らしさを広くPRし、地域から親しまれ学校づくりを目指す。
- ・デュアルシステム、インターンシップ等の企業体験や奉仕体験活動、キャリア教育体験学習等で身に付けた技術を生かして、ものづくりの楽しさを積極的に地域へ提供発信する。
- ・各科（機械・電気・環境化学・デュアルシステム）の体験的学習を通して身に付けたものづくりの専門知識、技術を地域社会で積極的に活用する。

③工業技術者にふさわしいバランスの取れた人格の完成を目指す

- ・互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある豊かな人間性を育てる。
- ・勤労の尊さと創造することの喜びを体得し、職業や進路に関する体験を得られようにする。
- ・生徒一人ひとりの体力の増進を図るため、体力調査を実施するとともに体育的行事での工夫や運動部の技術力・体力の向上を目指す。

- ・文化・スポーツ等特別推薦を導入した部活動は、学校の中心となって部活動全体を牽引する意識を持ち、学校全体の活性化を図る。

④ものづくり教育のセンター校として躍進する

- ・工業高校の設備拠点校として他校生徒の実習指導を行っているが、今後はこれまで以上に近隣の工業系専門高校の生徒及び近隣の専門高校（総合学科、農業科、商業科、産業科）と連携・協力し、「ものづくり」に関わる授業や実習を行ない、ものづくり人材の発掘・育成に努める。
- ・現在は近隣の小学校が環境化学科実習の体験を行っているが、今後はさらに実験施設・設備を活用して、近隣の小中学校の教員が、教材、授業内容、方法の開発、工夫、改善に資するための研修の場（ものづくり教育のセンター校）となるよう推進する。
- ・多摩職業能力開発センターと連携協定を締結し、デュアルシステム科生徒を対象とした体験実習、資格取得実習講座、成果発表会等の事業を進めていく。

(2) 環境教育、環境保全活動の推進

①都立高校で唯一の「エコアクション21」認証校として校内だけの活動とせず、郊外での活動、例えばボランティアや発表会にも積極的に参加し、本校生徒全員が環境教育、環境活動を意識せずに取り組めるように学校全体で自然に、当たり前活動できるようにする。電気使用量の削減、ごみの排出量の削減、紙の使用量の削減、水使用量の削減の4項目に重点を置き、環境負荷の低減に努め、CO₂排出量を削減する。

②全教科の中で環境教育に積極的に取り組む。

- ・生徒会活動、委員会活動、HR活動において、積極的に環境保全の活動に取り組む。
- ・各専門科目で環境に関する教材を取り入れ、廃棄物の再利用を徹底する。
- ・環境に関する講演会、リサイクルセンター・環境展等の見学を通して、環境への意識向上に努める。
- ・本校の敷地内に、CO₂排出量の削減や環境教育を教材とするための緑地帯を継承していく。
- ・「多摩工森づくり100」プロジェクトの推進に向けて、平成28年度に完成したビオトープを維持し、生物環境のよりどころとする。

③3R (Reduce、Reuse、Recycle) から、資源やエネルギーの効率的利用を進める。

④環境関連法規を遵守するよう努める。

⑤環境啓発活動を通して地域・社会貢献活動を推進する。

- ・環境活動レポートを公表し、活動内容・方法、環境課題を積極的に地域・社会に提供、発信する。
- ・多摩川の自然環境の実態や動植物の生態、地史を調査、研究し環境の保全や環境啓発活動を推進する。

⑥環境教育のセンター校を目指す。

- ・環境に関わる施設や実験設備を活用し、近隣の小中学校の生徒や教員が、環境教育及び環境活動の学びの場（センター校）となるよう推進する。

⑦工業高校としてSDGsを踏まえた活動を推進する。

(3) 教職員の研究・研修の充実とサービスの厳正

①授業力を向上させるために、本校教員の授業見学だけでなく、他校の模範授業等にも積極的に参加することを推進する。また、普通教科担当教員においても工業科の授業を積極的に参観することで生徒の理解を深める。さらに、コロナ禍における学習機会の確保を踏まえ、各教員はICT機器等を活用したオンライン教育の充実を図るとともに授業内容を工夫し充実させる。

②生徒一人1台PCに対応した学習環境を整える。

③多様な生徒に対応するための教育相談機能をさらに充実させる。学校全体への生徒情報の周知は、職員会議や校内研修会だけでなく、毎週定期的に行われている生徒情報交換会を活用して、学校全体が取り組む組織的な体制づくりを推進する。

④生徒の安全や健康の推進を図るための研修会や外部機関との連携を進める。

⑤情報セキュリティの観点から、校内のあらゆる情報の保管・管理を徹底する。

⑥服務事故防止のための校内研修会を充実させ、自己管理を徹底する。また、校内体制を整備・充実させ、各自の服務事故防止の意識を高める。